

1. 平成28年度事業報告

I. 経営環境

最近の日本経済について、日本銀行は、「わが国の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。国内需要の面では、設備投資は、企業収益や業況感が業種の広がりを伴いつつ改善するなかで、緩やかな増加基調にある。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。」と見ています。

観光分野では、昨年の訪日外国人は約2,404万人となり、対前年比21.6%増加し、今年の1月～3月の訪日客も各月とも過去最高となるなど好調に伸びています。また、昨年の旅行収支は1兆3,991億円の黒字と過去最高を記録し、対前年度の伸び率からは鈍化していますが、今後も順調に伸びる見込みです。

一方、県内の経済状況は、4月14日及び16日に起きた熊本地方を震源とする地震及び相次ぐ余震により、熊本県内及び大分県内で大きな被害を受けました。この影響で、長崎県内においても、宿泊客の相次ぐキャンセルなど観光業を中心に大きな影響を受けました。

しかし、日本銀行長崎支店は、今年3月の時点では、「全体としては、緩やかな回復基調が続けている。最終需要面を見ると、公共事業は大型案件を中心に増加している。設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は全体として底堅く推移している。観光関連は持ち直している。」と見ています。

また、日本銀行長崎支店が発表した長崎県・企業短期経済観測調査（2017年3月）を見ると、全産業ベースの業況判断 DI （「景気が「良い」－「悪い」、%ポイント）がこの1年間は各四半期ともに＋で、3月は＋12を維持しており、一般的に好況感が維持されました。

雇用の面では、2017年2月の有効求人倍率が前月を0.01ポイント上回り、1.14倍となり、11か月連続で1.1倍台になりました。

観光の面で見ると、4月の熊本・大分地震の影響、前年の「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に伴う反動で大きく落ち込みました。「九州ふっこう割」「長崎ディステーションキャンペーン」の効果等もありましたが、昨年は主要宿泊施設の延べ宿泊者数が4,771千人（対前年比7.9%減）、主要観光施設入場者数8,672千人（対前年比7.0%減）となりました。現在は少しずつ回復してきています。

このような状況の中、当社の観光収入、広告収入は、企業努力により増加しました。

Ⅱ. 経営実績

(1) 全体収支実績

平成28年度の営業収益は215,791千円（対前年比209千円の増加、100.0%）、営業費用は215,549千円、（対前年比1,098千円の減少、99.5%）となり、この結果、241千円の営業利益が生じました。

しかし、雑損失648千円が発生し、当期利益▲1,285千円となりました。

営業収益、営業費用、営業利益の実績

<u>営業収益</u>	215,791,370円
<u>営業費用</u>	215,549,838円
<u>営業利益</u>	241,532円

各事業の収入実績

（単位：千円）

事業別	旅行事業	広告事業	売店事業	手荷物	軽食	駐車場
H.26 実績	53,963	32,997	87,250	5,786	2,640	6,137
H.27 実績	58,235	34,544	87,280	5,829	2,640	6,263
H.28 実績	59,676	36,042	77,267	5,277	2,640	6,168
対前年比	102.5%	104.3%	88.5%	90.5%	100.0%	98.5%

（ターミナル業務受託事業を除く）

(2) 事業別実績

(イ) 営業部観光課

旅行事業の幹旋手数料収入は59,676千円で、前年と比較して1,441千円の増加（対前年比102.5%）となりました。

これは、観光課職員の増収努力の結果であります。

(ロ) 総務部広告課

広告事業の総売上は、36,042千円で、前年と比較して1,498千円の増加（対前年比104.3%）となりました。

これは、長崎県の世界遺産登録推進PRの継続と日本遺産「国境の島」推進PRによる収益増が最も大きく、またミニラッピングバス広告の営業強化による増収も大きな要因であります。

年度始めから大手クライアント獲得のため、福岡地区の大手広告代理店への営業活動や長崎地区の広告代理店との営業活動、低稼働率媒体のキャンペーン価格による営業等による効果も微力ながらできております。

(ハ) 総務部総務課

売店事業の売上は77,267千円で、前年と比較して、10,013千円の減少(対前年比88.5%)となりました。

これは、長崎売店の売上が、42,351千円。(同比2,510千円の減少)(同比94.4%)。

自販機の売上が、367千円。(同比2,112千円の減少)(同比14.8%)。

宝くじの売上が、34,549千円。(同比5,391千円の減少)(同比86.5%)。となったためです。

手荷物事業の売上は、5,277千円。(同比552千円の減少)(同比90.5%)となりました。

駐車場の売上は、6,168千円。(同比95千円の減少)(同比98.5%)となりました。